

水 道 事 業 会 計

平成31年度 橋本市水道事業会計予算説明資料

1. 平成31年度 橋本市水道事業会計予算実施計画
2. 平成31年度 橋本市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
3. 平成30年度 橋本市水道事業予定損益計算書
4. 平成30年度 橋本市水道事業予定貸借対照表
5. 平成30年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項
6. 平成31年度 橋本市水道事業予定貸借対照表
7. 平成31年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項
8. 平成31年度 橋本市水道事業会計予算説明書
9. 平成31年度 橋本市水道事業会計給与費明細書
10. 平成31年度 橋本市水道事業会計債務負担行為に関する調書

平成31年度 橋本市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,833,006	
	1. 営業収益		1,358,477	
		1. 給水収益	1,282,558	
		2. 分担金	34,069	
		3. 受託工事収益	1	
		4. 他会計負担金	19,447	
		5. その他の営業収益	22,402	
	2. 営業外収益		428,944	
		1. 受取利息及び配当金	3,108	
		2. 他会計繰入金	1,322	
		3. 雑収益	1,003	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 下水道会計負担金	3,331	
		6. 長期前受金戻入	420,179	
	3. 特別利益		45,585	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 固定資産売却益	1	
		3. 長期前受金戻入益	45,582	
		4. その他の特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			1,853,217	
	1. 営業費用		1,692,694	
		1. 原水及び浄水費	363,704	
		2. 配水及び給水費	196,013	
		3. 総係費	192,655	
		4. 減価償却費	925,920	
		5. 資産減耗費	13,901	
		6. 受託工事費	1	
		7. その他の営業費用	500	
	2. 営業外費用		70,159	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	42,485	
		2. 消費税及び地方消費税	22,334	
		3. 雑支出	5,340	
	3. 特別損失		85,364	
		1. 過年度損益修正損	802	
		2. 固定資産譲渡損	1	
		3. 固定資産売却損	1	
		4. 減損損失	84,559	
		5. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的收入			185,309	
	1. 国庫支出金		6,666	
		1. 生活基盤施設耐震化等交付金	6,666	
	2. 負担金		1	
		1. 工事負担金	1	
	3. 繰入金		5,058	
		1. 他会計繰入金	5,058	
	4. 出資金		111,373	
		1. 一般会計出資金	111,373	
	5. 補償金		44,808	
		1. 配水施設等移設補償金	44,808	
	6. 受託金		1	
		1. 配水管布設工事受託金	1	
	7. 固定資産売却代金		2	
		1. 固定資産売却代金	2	
	8. 企業債		17,400	
1. 企業債		17,400		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			690,641	
	1. 建設改良費		201,878	
		1. 配水施設改良費	141,955	
		2. 資産購入費	59,923	
	2. 拡張費		311,806	
		1. 拡張費	311,806	
	3. 企業債償還金		175,957	
		1. 企業債償還金	175,957	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

平成31年度橋本市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	△ 48,703
減価償却費	925,920
固定資産除却費	0
減損損失	84,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額 (△)	△ 465,761
受取利息等 (△)	△ 1,508
支払利息等	42,484
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	20,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増・減 (△) 額	△ 811
前払金の増減額 (△は増加)	34,903
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	569,034
利息及び配当金の受取額	1,508
利息の支払額 (△)	△ 42,484
業務活動によるキャッシュフロー	528,058
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出△	△ 566,348
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出△	0
無形固定資産の負担金精算による収入	0
投資有価証券の取得による支出△	0
国庫補助金等による収入	6,666
補償金による収入	44,808
一般会計等からの繰入金による収入	5,058
他会計貸付金による支出△	△ 500,000
他会計貸付金収入による収入	500,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 509,816
III 財務活動によるキャッシュフロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金に返済よる支出△	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	17,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 175,957
他会計からの出資による収入	111,373
財務活動によるキャッシュフロー	△ 47,184
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 28,942
資金期首残高	2,699,980
資金期末残高	2,671,038

平成30年度 橋本市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,186,650		
(2) 分担金	33,106		
(3) 受託工事収益	0		
(4) 他会計負担金	14,982		
(5) その他営業収益	19,548	1,254,286	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	275,592		
(2) 配水及び給水費	204,818		
(3) 総係費	193,053		
(4) 減価償却費	896,862		
(5) 資産減耗費	54,312		
(6) その他の営業費用	500	1,625,137	
営業損失			370,851
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4,201		
(2) 他会計繰入金	1,328		
(3) 他会計負担金	3,235		
(4) 長期前受金戻入	422,053		
(5) 雑収益	1,280	432,097	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息等	46,886		
(2) 雑支出	7,468		
経常利益		54,354	377,743
経常利益			6,892
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,330		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) 長期前受金戻入益	3,362		
(4) その他の特別利益	1,041	13,733	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,114		
(2) 固定資産譲渡損	0		
(3) 固定資産売却損	0		
(4) 減損損失	6,370		
(5) その他の特別損失	0	7,484	6,249
当年度純利益			13,141
前年度繰越利益剰余金			3,359,085
当年度未処分利益剰余金			3,372,226

平成30年度 橋本市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,720,662		
ロ 建物	2,991,521					
減価償却累計額	<u>△ 1,637,526</u>			1,353,995		
ハ 構築物	27,234,226					
減価償却累計額	<u>△ 12,447,773</u>			14,786,453		
ニ 機械及び装置	4,576,613					
減価償却累計額	<u>△ 2,645,627</u>			1,930,986		
ホ 車両及び運搬具	30,629					
減価償却累計額	<u>△ 25,536</u>			5,093		
ヘ 工具器具及び備品	137,371					
減価償却累計額	<u>△ 111,971</u>			25,400		
ト 建設仮勘定				106,545		
有形固定資産合計					19,929,134	
(2) 無形固定資産						
イ ダム使用权	10,423,426					
減価償却累計額	<u>△ 4,490,255</u>			5,933,171		
無形固定資産合計					5,933,171	
(3) 投資						
イ 出資金				1,091		
ロ 破産更生債権等	3,153					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 3,153</u>			0		
投資合計					1,091	
固定資産合計						25,863,396
2. 流動資産						
(1) 現金預金					2,699,980	
(2) 未収金				151,133		
未収金貸倒引当金				<u>△ 3,096</u>	148,037	
(3) 貯蔵品					13,467	
(4) 短期貸付金					500,000	
(5) 前払金					42,730	
(6) 未経過保険料					120	
(7) その他流動資産					0	
流動資産合計						3,404,334
資産合計						<u>29,267,730</u>

	負	債	の	部		
	千円	千円			千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債		1,833,496				
(2) その他固定負債		0				
固定負債合計		<u> </u>			1,833,496	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金		0				
(2) 企業債		175,957				
(3) 未払金		86,211				
(4) 引当金		14,350				
(5) その他流動負債		51,186				
流動負債合計		<u> </u>			327,704	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	275,548					
ロ 国・県補助金	4,272,614					
ハ 他会計負担金	88,512					
ニ 受贈財産評価額	1,365,962					
ホ 開発寄附金	7,551					
ヘ 工事負担金	12,765,378					
ト その他長期前受金	3,105,122					
長期前受金計		<u> </u>			21,880,687	
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 16,851					
ロ 国・県補助金	△ 1,882,958					
ハ 他会計負担金	△ 23,822					
ニ 受贈財産評価額	△ 599,531					
ホ 開発寄附金	△ 5,917					
ヘ 工事負担金	△ 6,974,909					
ト その他長期前受金	△ 1,500,471					
収益化累計額計		<u> </u>			△ 11,004,459	
繰延収益合計					<u> </u>	10,876,228
負債合計						13,037,428

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 資本金					12,459,875	
資本金合計						12,459,875
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 他会計補助金				0		
ロ 国・県補助金				8,065		
ハ 他会計負担金				0		
ニ 受贈財産評価額				188,693		
ホ 開発寄附金				1,004		
ヘ 工事負担金				156,090		
ト その他資本剰余金				15,659		
資本剰余金合計					369,511	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				16,690		
ロ 利益積立金				0		
ハ 建設改良積立金				12,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				3,372,226		
利益剰余金合計					3,400,916	
剰余金合計						3,770,427
資本合計						16,230,302
負債資本合計						29,267,730

平成30年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	建物	10～65年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	3～58年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	ダム使用权	55年
--------	-------	-----

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産の額は3,810千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「企業債の償還に係る一般会計負担額に関する覚書」に基づく、他会計が負担すると見込まれる額は3,246千円である。また、「簡易水道統合整備に伴う企業債の償還に係る一般会計負担額に関する覚書」に基づく、他会計が負担すると見込まれる額は7,854千円である。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として34,977千円を支給するため、賞与引当金10,477千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,785千円を支出するため、法定福利費引当金2,050千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権2,403千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,403千円を取り崩す。

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、その全て資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を1つの資産グループとしている。

(2) 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて稼働を停止することとなり、かつ、将来の使用が見込まれないため減損の兆候を認識した。

資産の種類	所在地
土地、建物	橋本市学文路地内

(3) 減損の認識及び測定

上記資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 6,370 千円を減損損失として計上している。内訳は、土地 112 千円、建物 6,258 千円、計 6,370 千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額を参考に合理的に算定した価額とし、使用価値については資産グループの使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値としている。

6 その他の注記

該当事項なし

平成31年度 橋本市水道事業予定貸借対照表

(平成32年 3月31日)

	資	産	の	部		
	千円			千円	千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				1,711,360		
ロ 建物	2,960,234					
減価償却累計額	<u>△ 1,689,869</u>			1,270,365		
ハ 構築物	27,640,369					
減価償却累計額	<u>△ 12,983,090</u>			14,657,279		
ニ 機械及び装置	4,635,022					
減価償却累計額	<u>△ 2,778,205</u>			1,856,817		
ホ 車両及び運搬具	31,790					
減価償却累計額	<u>△ 27,285</u>			4,505		
ヘ 工具器具及び備品	150,566					
減価償却累計額	<u>△ 125,481</u>			25,085		
ト 建設仮勘定				150,015		
有形固定資産合計					19,675,426	
(2) 無形固定資産						
イ ダム使用权	10,423,426					
減価償却累計額	<u>△ 4,680,678</u>			5,742,748		
無形固定資産合計					5,742,748	
(3) 投資						
イ 出資金				1,091		
ロ 破産更生債権等	3,153					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 3,153</u>			0		
投資合計					1,091	
固定資産合計						25,419,265
2. 流動資産						
(1) 現金預金					2,671,038	
(2) 未収金				131,133		
未収金貸倒引当金				<u>△ 3,096</u>	128,037	
(3) 貯蔵品					13,467	
(4) 短期貸付金					500,000	
(5) 前払金					7,827	
(6) 未経過保険料					120	
(7) その他流動資産					0	
流動資産合計						3,320,489
資産合計						<u>28,739,754</u>

	負	債	の	部		
	千円		千円		千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債			1,670,669			
(2) その他固定負債			0			
固定負債合計					1,670,669	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金			0			
(2) 企業債			180,227			
(3) 未払金			64,162			
(4) 未払費用			0			
(5) 引当金			13,539			
(6) その他流動負債			51,186			
流動負債合計					309,114	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	280,570					
ロ 国・県補助金	4,274,923					
ハ 他会計負担金	88,468					
ニ 受贈財産評価額	1,365,962					
ホ 開発寄附金	7,510					
ヘ 工事負担金	12,734,788					
ト その他長期前受金	3,139,416					
長期前受金計			21,891,637			
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 24,898					
ロ 国・県補助金	△ 1,963,689					
ハ 他会計負担金	△ 26,061					
ニ 受贈財産評価額	△ 629,405					
ホ 開発寄附金	△ 6,038					
ヘ 工事負担金	△ 7,210,119					
ト その他長期前受金	△ 1,564,428					
収益化累計額計			△ 11,424,638			
繰延収益合計					10,466,999	
負債合計						12,446,782

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 資本金					12,571,248	
資本金合計						12,571,248
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 他会計補助金				0		
ロ 国・県補助金				8,065		
ハ 他会計負担金				0		
ニ 受贈財産評価額				188,693		
ホ 開発寄附金				1,004		
ヘ 工事負担金				156,090		
ト その他資本剰余金				15,659		
資本剰余金合計					369,511	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				16,690		
ロ 利益積立金				0		
ハ 建設改良積立金				12,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				3,323,523		
利益剰余金合計					3,352,213	
剰余金合計						3,721,724
資本合計						16,292,972
負債資本合計						28,739,754

平成31年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	建物	10～65年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	3～58年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	ダム使用权	55年
--------	-------	-----

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「簡易水道統合整備に伴う企業債の償還に係る一般会計負担額に関する覚書」に基づく、他会計が負担すると見込まれる額は7,369千円である。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として35,155千円を支給するため、賞与引当金12,005千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,819千円を支出するため、法定福利費引当金2,345千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権2,403千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,403千円を取り崩す。

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、その全て資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を1つの資産グループとしている。

(2) 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて稼働を停止することとなり、かつ、将来の使用が見込まれないため減損の兆候を認識した。

資産の種類	所在地
土地、建物、構築物、機械及び装置、 工具器具及び備品	橋本市内一円

(3) 減損の認識及び測定

上記資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 84,559 千円を減損損失として計上している。内訳は、土地 9,301 千円、建物 31,287 千円、構築物 39,743 千円、機械及び装置 4,228 千円、計 84,559 千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額を参考に合理的に算定した価額とし、使用価値については資産グループの継続的使用と、使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを国債の利率(0.117%)で割り引いて算出している。

6 その他の注記

該当事項なし

平成31年度 橋本市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)水道事業収益		1,833,006	1,798,977	34,029	
1. 営業収益		1,358,477	1,363,870		5,393
	1. 給水収益	1,282,558	1,281,582	976	
	2. 分担金	34,069	45,913		11,844
	3. 受託工事収益	1	1		
	4. 他会計負担金	19,447	14,982	4,465	
	5. その他の営業収益	22,402	21,392	1,010	
2. 営業外収益		428,944	431,734		2,790
	1. 受取利息及び配当金	3,108	4,201		1,093
	2. 他会計繰入金	1,322	1,328		6
	3. 雑収益	1,003	1,672		669

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道料金	1,282,558	水道料金
1. 給水分担金	34,069	給水分担金
1. 受託工事収益	1	受託工事収益
1. 他会計負担金	19,447	他会計負担金
1. 手数料	2,577	開・閉栓、証明、設計審査、水質検査手数料他
2. 材料売却収益	1,950	給水材料売却収益他
3. 下水道使用料 徴収受託料	17,875	公共下水道使用料徴収事務受託料
1. 預金利息	1,600	預金利息
2. 貸付金利息	1,508	他会計貸付金利息
1. 他会計繰入金	1,322	旧簡水企業債償還利息繰入金 122 児童手当に要する繰入金 1,200
1. 雑収益	1,003	電線路支持物等占用料他

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1		
	5. 下水道会計負担金	3,331	3,235	96	
	6. 長期前受金戻入	420,179	421,297		1,118
3. 特別利益		45,585	3,373	42,212	
	1. 過年度損益修正益	1	3,371		3,370
	2. 固定資産売却益	1	1		
	3. 長期前受金戻入益	45,582	0	45,582	
	4. その他の特別利益	1	1		

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 水道事業費用		1,853,217	1,658,390	194,827	
1. 営業費用		1,692,694	1,575,706	116,988	
	1. 原水及び浄水費	363,704	248,307	115,397	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
1. 下水道会計負担金	3,331	上下水道部庁舎賃貸料・水道庁舎維持管理等経費負担金
1. 他会計補助金	8,047	他会計補助金戻入
2. 国・県補助金	80,731	国・県補助金戻入
3. 他会計負担金	2,239	他会計負担金戻入
4. 受贈財産評価額	29,874	受贈財産評価額戻入
5. 開発寄附金	121	開発寄付金戻入
6. 工事負担金	235,210	工事負担金戻入
7. その他長期前受金	63,957	その他長期前受金戻入
1. 過年度損益修正益	1	
1. 有形固定資産売却益	1	
1. 長期前受金戻入益	45,582	減損処理に伴う長期前受金の収益化
1. その他の特別利益	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	18,809	一般職員給
2. 職員手当等	8,354	管理職手当 0
		扶養手当 498
		地域手当 580
		通勤手当 392

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		時間外勤務手当	1,133
		期末手当	3,239
		勤勉手当	2,272
		児童手当	240
3. 賃金	9,032	嘱託臨時職員賃金	
4. 法定福利費	7,528	職員共済組合負担金他	
5. 旅費	4	普通旅費	
6. 備消耗品費	4,360	浄水場内整備用品他	
7. 燃料費	944	ガソリン代	451
		軽油代	81
		灯油代	80
		L P ガス	20
		重油	312
8. 通信運搬費	4,332	電話料	185
		インターネット回線料	115
		テレメーター回線使用料	4,032
9. 委託料	78,589	水質検査委託料・浄水場運転管理委託料	49,905
		施設管理委託料他	28,684
10. 手数料	26,002	各種点検他	
11. 賃借料	2,531	可搬式発電機借上料他	
12. 修繕費	76,437	機械施設修理他	75,819
		庁内機器等修理代	182
		公用車車検及び修理	290
		公用車12か月法定点検	20
		その他	126
13. 公課費	31	自動車重量税	
14. 会費負担金	1,152	橋本市危険物施設協議会会費	1

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	2. 配水及び給水費	196,013	215,269		19,256

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		関西水道水質協議会会費 2 大阪湾圏域広域処理場整備基本計画負担金 1,144 研修会等参加負担金 5
15. 動力費	88,628	浄水場電気代
16. 薬品費	33,908	PAC、次亜塩素酸ソーダ、粉末活性炭他
17. 賞与引当金繰入額	3,063	賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	39,705	一般職員給
2. 職員手当等	19,861	管理職手当 569 扶養手当 2,208 地域手当 1,275 通勤手当 633 時間外勤務手当 2,369 住居手当 648 期末手当 6,591 勤勉手当 4,608 児童手当 960
3. 賃金	7,135	嘱託職員賃金
4. 法定福利費	14,516	職員共済組合負担金他
5. 旅費	0	普通旅費
6. 備消耗品費	1,587	給配水施設修理用品他 1,359 給水袋・書籍等 228
7. 委託料	8,206	給配水管施設等修繕業務委託料 6,410 減圧弁整備点検委託料他 1,796
8. 手数料	7	公用車購入処分手数料
9. 賃借料	1,190	借地料 667 機械器具借上料 523

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 修繕費	33,711	給配水施設修理 28,345 量水器修理・交換 4,334 自動車車検及び修理 410 公用車12か月法定点検 20 庁内機器等修理代 602
11. 公課費	122	自動車重量税
12. 路面復旧費	1,864	舗装復旧費
13. 動力費	47,160	配水池等電気代
14. 材料費	14,263	給配水施設修理材料 5,010 各種量水器 9,253
15. 補償金	1	
16. 賞与引当金繰入額	6,685	賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額
1. 給料	22,898	一般職員給
2. 職員手当等	11,463	管理職手当 1,413 扶養手当 834 地域手当 755 通勤手当 134 時間外勤務手当 1,236 住居手当 648 期末手当 3,791 勤勉手当 2,652
3. 賃金	2,330	嘱託臨時職員賃金
4. 法定福利費	8,484	職員共済組合負担金他
5. 旅費	385	普通旅費

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6. 備消耗品費	1,851	料金関係消耗品 1,499 一般事務用品他 352
7. 光熱水費	1,488	庁舎上下水道料金 64 庁舎電気料 1,424
8. 燃料費	598	自動車用ガソリン
9. 印刷製本費	1,628	上下水道料金用はがきシーラー用紙他
10. 通信運搬費	2,299	電話料 484 郵便料 1,790 無線電波利用料 25
11. 委託料	62,775	施設管理委託料 681 営業関連委託料他 47,290 システム保守委託料 2,052 システム改修委託料他 10,312 コンビニ収納代行委託料 2,116 消費税申告業務委託 324
12. 手数料	3,519	水道料金口座振替手数料 2,834 ごみ搬出手数料他 685
13. 賃借料	1	その他 1
14. 修繕費	612	庁内機器等修理代、公用車車検代
15. 公課費	25	自動車重量税
16. 会費負担金	534	各種団体会費他 429 各種研修会等参加負担金 105

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	4. 減価償却費	925,920	905,008	20,912	
	5. 資産減耗費	13,901	801	13,100	
	6. 受託工事費	1	1		
	7. その他の営業費用	500	500		
2. 営業外費用		70,159	76,879		6,720
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	42,485	46,887		4,402
	2. 消費税及び 地方消費税	22,334	22,524		190
	3. 雑支出	5,340	7,468		2,128

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17. 保険料	1,001	市有物件災害共済保険料 392 自賠責保険料 215 日本水道協会保険料 394
18. 負担金	64,233	大滝ダム維持管理負担金 33,031 和歌山県原水供給事業負担金 31,129 人事給与システム負担金他 73
19. 報償費	327	水道事業審議会委員報償費他
20. 賞与引当金繰入額	3,791	賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額
21. 貸倒引当金繰入額	2,403	
22. 雑費	10	駐車場使用料他
1. 有形固定資産 減価償却費	735,497	有形固定資産減価償却費
2. 無形固定資産 減価償却費	190,423	無形固定資産減価償却費
1. 固定資産除却費	1	固定資産除却費
2. たな卸資産減耗費	800	たな卸資産減耗費
3. 固定資産撤去費	13,100	三石台中継ポンプ場解体費用
1. 受託工事費	1	受託工事費
1. 材料売却原価	500	材料売却原価
1. 企業債利息	42,484	企業債償還利子
2. 借入金利息	1	借入金償還利息
1. 消費税及び 地方消費税	22,334	消費税及び地方消費税
1. その他雑支出	5,340	消費税雑支出

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
3. 特別損失		85,364	805	84,559	
	1. 過年度損益修正損	802	802		
	2. 固定資産譲渡損	1	1		
	3. 固定資産売却損	1	1		
	4. 減損損失	84,559	0	84,559	
	5. その他の特別損失	1	1		
4. 予備費		5,000	5,000		
	1. 予備費	5,000	5,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度損益修正損	802	料金還付分他
1. 固定資産譲渡損	1	
1. 固定資産売却損	1	
1. 減損損失	84,559	水源一元化に伴う減損処理
1. その他の特別損失	1	

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本的収入		185,309	208,879		23,570
1. 国庫支出金		6,666	40,305		33,639
	1. 生活基盤施設耐震化等交付金	6,666	40,305		33,639
2. 負担金		1	1		
	1. 工事負担金	1	1		
3. 繰入金		5,058	4,966	92	
	1. 他会計繰入金	5,058	4,966	92	
4. 出資金		111,373	82,830	28,543	
	1. 一般会計出資金	111,373	82,830	28,543	
5. 補償金		44,808	47,927		3,119
	1. 配水施設等移設補償金	44,808	47,927		3,119
6. 受託金		1	1		
	1. 配水管布設工事受託金	1	1		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道施設等耐震化事業等	6,666	老朽管布設替工事
1. 工事負担金	1	1
1. 他会計繰入金	5,058	消火栓設置費繰入金
1. 一般会計出資金	111,373	送水管接続工事出資金 110,880 統合前簡易水道企業債元金出資金 493
1. 配水施設等移設補償金	44,808	公共下水道事業に伴う水道管移設工事補償金他
1. 工事受託金	1	水道管布設工事受託金

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
7. 固定資産売却代金		2	2		
	1. 固定資産売却代金	2	2		
※※返還金		0	32,847		32,847
	※※大滝ダム建設 負担金返還金	0	32,847		32,847
8. 企業債		17,400	0	17,400	
	1. 企業債	17,400	0	17,400	

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本の支出		690,641	911,351		220,710
1. 建設改良費		201,878	129,571	72,307	
	1. 配水施設改良費	141,955	109,946	32,009	
	2. 資産購入費	59,923	19,625	40,298	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 車両売却代金	1	
2. 土地売却代金	1	
※※大滝ダム建設 負担金返還金	0	
1. 企業債	17,400	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 委託料	14,696	下水道管理設工事に伴う水道管移設設計業務 委託料他
2. 工事請負費	127,259	道路改良等に伴う水道管移設工事 76,362 公共下水道事業に伴う水道管移設工事 50,897
1. 資産購入費	59,923	可搬式発電機、流量計、水位計、水中サンド ポンプ、スマート検針システム他

(支 出)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
2. 拡張費		311,806	602,278		290,472
	1. 拡張費	311,806	602,278		290,472
3. 企業債償還金		175,957	178,502		2,545
	1. 企業債償還金	175,957	178,502		2,545
4. 予備費		1,000	1,000		
	1. 予備費	1,000	1,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 委託料	37,851	橋本市浄水場1系設備更新等発注支援 業務委託 他
2. 工事請負費	273,955	紀の川右岸送水管布設（高野口工区）工事、 古佐田配水系老朽管布設替工事 他
1. 企業債償還金	175,957	企業債償還元金

平成31年度 橋本市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	賃金(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		21	0	81,412	18,497
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0
	合 計		21	0	81,412	18,497
前 年 度	損益勘定支弁職員		22	0	89,692	20,456
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0
	合 計		22	0	89,692	20,456
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	0	△ 8,280	△ 1,959
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0
	合 計		△ 1	0	△ 8,280	△ 1,959

区 分		給 与 費		法定福利費 (千円)	退職給与金 (千円)	合計 (千円)
		手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	49,801	149,710	32,744	0	182,454
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	49,801	149,710	32,744	0	182,454
前 年 度	損益勘定支弁職員	50,832	160,980	33,933	0	194,913
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	50,832	160,980	33,933	0	194,913
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1,031	△ 11,270	△ 1,189	0	△ 12,459
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1,031	△ 11,270	△ 1,189	0	△ 12,459

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,982	3,540	2,610	1,159	4,738
	前年度	1,978	3,624	0	1,173	4,600
	比較	4	△ 84	2,610	△ 14	138
手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)	
	本年度	1,296	13,621	9,532	11,323	
	前年度	648	15,844	10,960	12,005	
	比較	648	△ 2,223	△ 1,428	△ 682	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 8,280	給与改定に伴う増減分	給与改定による増減	121
		昇給に伴う増加分	昇給による増減	1,047
		給与減額に伴う増減分	給与減額による増減	453
		その他の増減分	職員の異動等による減	△ 9,901
手当	△ 1,031	制度改正に伴う増減分	会計制度改正による減	△ 682
			給与改定による増	管理職手当 4 期末手当 29 勤勉手当 370
			給与減額の復元に伴う増	期末手当 571 勤勉手当 407 地域手当 2,610
		その他の増減分	昇給による増	管理職手当 0 扶養手当 △ 84
			職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	地域手当 0 通勤手当 △ 14 時間外勤務手当 138 住居手当 648 期末手当 △ 2,823 勤勉手当 △ 2,205

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	341,385
	平均給与月額（円）	375,921
	平均年齢（歳）	47.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,501
	平均給与月額（円）	393,420
	平均年齢（歳）	48.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600	148,600	—————
大 学 卒	180,700	180,700	—————

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月 1日現在	7級	1	4.7	7級		
	6級	2	9.5	6級		
	5級	13	61.9	5級		
	4級	1	4.8	4級		
	3級	1	4.8	3級		
	2級	3	14.3	2級		
	1級	0	0.0	1級		
	計	21	100.0	計		
平成30年1月 1日現在	7級	1	4.5	7級		
	6級	2	9.1	6級		
	5級	15	68.2	5級		
	4級	1	4.5	4級		
	3級	0	0.0	3級		
	2級	3	13.7	2級		
	1級	0	0.0	1級		
	計	22	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部 長	参 事 部 次 長 課 長	課長補佐	係 長
区 分	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	主 査	副主査	主事・技師	

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		7号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	76.2	76.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	
		2号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	17	
		5号給 (人)	0	0	
		6号給 (人)	0	0	
		7号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率(平成31年1月1日) (%)	0	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度 橋本市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
コンビニ収納業務委託	千円 5,591	平成28年度 ） 平成30年度	千円 3,992
橋本市浄水場運転管理業務委託	161,603	平成28年度 ） 平成30年度	95,040
営業関連業務委託	46,870	平成30年度	0
施設情報管理システム利用サービス業務委託	72,100	平成29年度 ） 平成30年度	3,824
橋本市浄水場薬品購入	33,118	平成30年度	0
コンビニ収納業務委託	709	平成30年度	0
施設情報管理システム利用サービス業務委託	7,200	平成30年度	0

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		料金収入	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
期 間	金 額		
	千円	千円	千円
平成31年度	1,599	1,599	0
平成31年度	66,563	66,563	0
平成31年度	46,870	46,870	0
平成31年度 ） 平成44年度	68,276	68,276	0
平成31年度	33,118	33,118	0
平成31年度	709	709	0
平成31年度 ） 平成44年度	7,200	7,200	0